物価_緑枠

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【12.千葉県】
地方公共団体名(コード有り)	12236_千葉県香取市
都道府県・市町村コード(5桁)	12236
担当部局課名	総合政策部企画政策課
担当者氏名	金田 祐輔
電話番号	0478-50-1206
メールアドレス	yusuke@city.katori.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国の0円補正予算分(推奨事業メニュー) 交付限度額①	312,142
国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② にかかる交付対象経費	23,030
国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ にかかる交付対象経費	823
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ にかかる交付対象経費	440,000
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	35,289
国の0円予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	–

交付対象経費(地方創生事業費)（R6経済対策等分）

国の0円補正予算分(推奨事業メニュー) 交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	–
国の0円補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧ にかかる交付対象経費	264,400
国の0円補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨ にかかる交付対象経費	22,000
国の0円補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩ にかかる交付対象経費	–

国の0円補正予算分(推奨事業メニュー) 交付限度額①	184,288	国の0円補正予算分(推奨事業メニュー) 交付限度額①	–
国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	23,030	国の0円補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②	–
国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	823	国の0円補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額③	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	429,430		
国の0円補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	35,289		
国の0円予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–		

今回配分予定額 国の0円補正予算分(推奨事業メニュー)	–	前年度分 今回配分予定額 国の0円補正予算分(推奨事業メニュー)	–
今回配分予定額 国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国の0円補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②	264,400
今回配分予定額 国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国の0円補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③	22,000
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費	10,570	今回配分予定額 国の0円予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額④	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費	–		
今回配分予定額 国の0円予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤	–		

配分予定額① 国の0円補正予算分(推奨事業メニュー)	184,288	国の0円補正予算分(推奨事業メニュー) 交付限度額①	–
配分予定額② 国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	23,030	国の0円補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②	264,400
配分予定額③ 国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	823	国の0円補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③	22,000
配分予定額④ 国の予備費等(定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	440,000	国の0円補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④	–
配分予定額⑤ 国の予備費等(定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	35,289	小計 配分予定額(R6経済対策等分)	286,400
配分予定額⑥ 国の0円予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–		
小計 配分予定額(R6経済対策分)	683,430		

国の0円補正予算分(推奨事業メニュー) 交付限度額①	184,288	国の0円補正予算分(推奨事業メニュー) 交付限度額①	208,864
国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	23,030	国の0円補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額② (令和7年2月17日通知分)	273,740
国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (※第2回国出分まで0円分予定通と同等)	–	国の0円補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③ (令和7年2月17日通知分)	27,585
国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (※ 補欠世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)	–		
小計 交付限度額①	23,030	小計 交付限度額②	273,740
国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (※第2回国出分まで0円分予定通と同等)	823	国の0円補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③ (令和7年2月17日通知分)	27,585
国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (※ 補欠世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)	–		
小計 交付限度額③	823	小計 交付限度額③	27,585
国の0円予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	226,080	国の0円予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (令和7年3月6日通知分)	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和6年12月通知分)	203,350	小計 交付限度額(R6経済対策等分)	510,189
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和7年2月通知分)	10,570		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額④ (令和7年●月通知分)	–		
小計 交付限度額④	440,000		
国の0円予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和6年7月10通知分)	26,574		
国の0円補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和6年12月通知分)	8,715		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和7年2月通知分)	1,050		
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)	–		
小計 交付限度額⑤	36,339		
国の0円予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和6年度通知分)	–		
国の0円予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和6年●月通知分)	–		
小計 交付限度額⑥	–		
小計 交付限度額(R6経済対策等分)	684,480		

【国翌年度1本省繰越等定額（R6補正）】により提案された推奨事業メニュー 交付限度額②に係る希望額：（交付限度額②を上限とする）	208,864
【R6補正】により提案された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費) 交付限度額②に係る希望額：	9,340
【R6補正】により提案された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費) 交付限度額③に係る希望額：	5,585
本省繰越希望額（R6補正）により提案された給付支援サービス分 交付限度額③に係る希望額：	–

※記載は不要

【国翌年度】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正) 交付限度額②	–
【国翌年度】本省繰越額 国の0円補正予算分(推奨事業メニュー)分 交付限度額②	208,864
本省繰越の追加希望額 手動入力分（調整用）	–

国の0円補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和6年度通知分)	–
国の0円予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和6年●月通知分)	–
小計 交付限度額⑥	–
小計 交付限度額(R6経済対策分)	–

配分予定額計 969,830

交付限度額計 1,194,669

No	【R6の予備費対象事業】	枠	地方単独事業	地方単独事業	地域の現状であることがわかる事業名等として	地域の現状であることがわかる事業名等として	交付対象事業名の名称	経済対策との関係	対象外経費に地方交付金を充当していない	推奨事メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	内 R1 国の0円補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー）	内 R2 国の0円補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	内 R3 国の0円補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	内 R4 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	内 R5 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	内 R6 国の0円予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	内 R7 国の0円予備費分（交付限度額⑦）（給付支援サービス分）	内 R8 国の0円予備費分（交付限度額⑧）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③そのどれでどの項目毎に明記）①目的・効果 ②どのような対象者の何名向け ③提案機関（対象者、範囲等） 本事業の対象（交付対象者、対象施策等）	移替先	部局省	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業総額	事業概要（可能な限り定量的施標を設定）	成果目標（可能な限りKPIを設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙などで）	備考2	自治体の予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（事業総額試算内）	エラー（事業費総額）	エラー（事業費総額）	事業総額(R6.4以降)（金額が0円でない事業に、個人入力していない）	エラーブルダウン用のA入力	エラー（全一項目総額が入力されているのに、自治体利用欄が空）	事業総額(R6.4以降)（金額が0円でない事業に、備考2を入力していない）。
											合計	1,097,684	1,097,684	312,142	23,030	823	440,000	35,289	–	–	264,400	22,000	–																					
【R6の予備費対象事業】	令和5年度住民税均等割非課税世帯等（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1. 物価高から国民生活を守る	○	–	23,853	23,853	–	23,030	823							–	1.物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.R5.6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6839世帯×7.0千円 のうち6.6%が調査 事務費23.8千円 ①事務費：（雇用費（事務処理等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、その他（として支出）） 6.R5年度分の住民税非課税世帯（6839世帯）	–	○	–	R6.2	R6.8	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分析に関連しない		R5補正(地)														
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）【国翌年度繰越希望分】	2	R5.予備（※）	一体支援	○	○	○	定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	–	475,289	475,289	–			440,000	35,289	–				–	1.物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.R5.6の累計給付金額 のうち6.6%計調分 事務費 35.289千円 ①事務費：（雇用費（事務処理等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、その他（として支出）） 6.R5年度分の住民税非課税世帯（6839世帯）+R6年度分の給付対象世帯数(0世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(入)	–	○	–	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分析に関連しない		R6補正(地)														
【R6の予備費対象事業】	（デジタル庁）給付支援サービス（50予備費）	3										–	–																													
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4										–	–																													
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5										–	–																													
	事務費（上乗せ・横出し）	6										–	–																													
【R6の予備費対象事業】	令和6年度住民税均等割非課税世帯等（3万円）＋こども加算（2万円）＋定額減税補足（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6.補正	低所得	○	○	○	物価高騰対策給付金支給事業	2. 物価高の克服	○	–	286,400	286,400								–	264,400	22,000	–	1.物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.R6.6の累計給付金額 のうち6.6%計調分 6.低所得世帯等への給付対象世帯数(0世帯)	–	○	–	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分析に関連しない	計調に関する調査枠 キ 第当の規模となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計調を実施した結果、交付対象事業の完了が令和7年4月下旬となるため		R6補正(地)														
	（デジタル庁）給付支援サービス（R8予備）	8										–	–																													
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R8補正）	9										–	–																													
	事務費（上乗せ・横出し）	10										–	–																													
		11	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応公共交通事業者経営継続支援事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	2.地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	8,000	8,000	8,000									–	1.地域の足である路線バスやタクシーの運行事業者は、燃料費等の高騰に加え車両台不足が問題となっていたことから、地域に不可欠な運行数の確保のため、交通事業者が実施する車両員採用等に対し支援を行います。 2.[]内 【支援額】8,000千円 ・路線バス支援：1社あたり1000千円×10件 ・免許取得支援：1名あたり最大300千円×10件 6.路線バス事業者、タクシー事業者	–	–	–	R6.4	R7.2	運賃支援件数：10件 免許取得支援：10件	市HP、個別通知	運輸交通・物流・観光事業者		R6当初(地)														
		12	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応介護サービス事業所支援事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	5.医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	23,700	23,700	23,700									–	1.物価高騰の影響を受けている介護サービス提供事業所等の負担を軽減し、安定的なサービス提供体制の維持を図るため、支援金を給付する。 2.[]内 【支援額】23,700千円 ・訪問系：150千円×対象事業所 ・通所系：150千円×36事業所 ・短期系（定員20人以下）：300千円×28施設 ・短期系（定員40人以上）：500千円×11施設 6.地域公共交通・物流事業者	–	–	–	R6.4	R6.5	支援対象への支給率:100%	市HP、個別通知	介護サービス事業所・施設等		R6当初(地)														
		13	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応障害福祉サービス事業所支援事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	5.医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	11,400	11,400	11,400									–	1.物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、安定的なサービス提供体制の維持を図るため、支援金を給付する。 2.[]内 【支援額】11,400千円 ・訪問系：150千円×対象事業所 ・通所系：150千円×18事業所 ・短期系（定員20人以下）：300千円×24施設 ・短期系（定員40人以上）：500千円×2施設 6.地域公共交通・物流事業者	–	–	–	R6.4	R6.6	支援対象への支給率:100%	市HP、個別通知	障害福祉サービス事業所・施設等		R6当初(地)														
		14	R5.補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応児童保育施設等支援事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	5.医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	10,713	10,713	10,713									–	1.子育て世帯及び妊婦に対して、給食費、認定こども園及び地域型保育事業所等の負担を軽減するため、事業運営の負担を軽減するための補助金を給付する。 2.[]内 【補助金】10,713千円 対象施設在籍児童数1,267人×高騰分15%×関基保育料食費4700円×12月（年度末）= 1.878千円 ①対象施設数：子育て支援センター（地域子育て支援拠点事業）、認可保育所、認可外保育施設、地域型保育事業所（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業）、認定こども園、地域型保育施設、幼稚園 ②対象事業：子育て支援センターにおいては、子育て家庭の交流の場や子育て相談の実施、地域型保育事業所等においては、保育士等の確保や子育て世帯向けの保育サービスの提供等、子育て支援事業の実施を通じて、地域の子育て家庭に対する支援を行うもの。 ③支援額：1,878千円×1/3=626千円 6.公立認可保育所	–	–	–	R6.4	R7.3	支援対象への支給率:100%	市HP、個別通知	保育所・幼稚園・認定こども園等		R6当初(地)														
		15	R5.補正	推奨事業	○	○	○	公立保育所副食材料費高騰対策事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	2.エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,701	2,701	2,701									–	1.物価高騰の影響を受けている保育所の負担を軽減するため、支援金を給付する。 2.[]内 【補助額】2,701千円 ・単価対象人数×関基保育料食費4700円×12月 ・物価上昇率(6%)=823千円 ・上記252人 ・関基保育料食費4700円×12月 ・物価上昇率(6%)=1,878千円 ①対象事業：公立保育所における副食費（給食費）の無償化（R6.4.1～R7.3.31）に伴う、保護者の負担増を解消するため、公立保育所における副食費（給食費）の無償化に対し、支援を実施する。 3.[]内 【補助額】22,000千円 補助上限50千円（調入価格の30%）×440件 6.公立保育所	–	○	–	R6.5	R7.3	補助件数：440件	市HP、広報紙、地区回覧	対象分析に関連しない		R6当初(地)														
		16	R5.補正	推奨事業	○	○	○	省エネ家電製品買換え促進補助金事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	2.エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	22,000	22,000	22,000									–	1.物価高騰の影響を受けている家庭の負担を軽減するため、省エネ家電の買い換えによる生活者支援を行う。 2.[]内 【補助額】22,000千円 補助上限50千円（調入価格の30%）×440件 6.市内	–	○	–	R6.5	R7.3	補助件数：440件	市HP、広報紙、地区回覧	対象分析に関連しない		R6当初(地)														
		17	R5.補正	推奨事業	○	○	○	観光誘客支援事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	2.地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	12,500	12,500	12,500									–	1.国内外で活況な観光産業である観光地が、地域ぐるみ観光推進やインバウンド等の実施を支援しているが、昨今の物価高騰により通常通りの運営や増加傾向にある観光客の受入れが広がりを欠いていたことから、各所へ支援金を給付し、地域観光事業者等の支援を図る。 2.[]内 【支援額】12,500千円 ・令和の大修学旅行誘致助成金 4,720千円（交通費支対策、本邦旅宿泊施設、ガイド等の支援）[]内 ・大規模修学旅行誘致特別事業補助金 2,000千円（花火大会警備費、旅宿施設系等の開催支援）[]内 ・小規模修学旅行誘致事業補助金 1,000千円（警備、設営費系、ライトアップ等の開催支援）[]内 ・春秋のふるさとぐるっと事業補助金 1,400千円（食堂設営費等の増幅支援）[]内 ・夏の観光・小中の校外学習誘致支援 3,380千円（観光客受入れ支援等）[]内 6.地域観光関連事業者	–	–	–	R6.4	R7.3	観光入込客数：前年比5%増	市HP、広報誌	運輸交通・物流・観光事業者		R6当初(地)														
		18	R5.補正	推奨事業	○	○	○	ワクチン接種助成事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	3.決済下支え等を通じた生活支援支援	85,506	85,506	85,506									–	1.物価高騰が続くなか子育て世帯の負担を軽減するため、各種ワクチン接種に対する助成を実施し、負担軽減を図る。 2.[]内 【接種費用あたり助成額&レ】85,506千円 ・高齢者インフルエンザ：1回分あたり1,723.6千円 ・高齢者インフルエンザを使上乗せ分：240人×2千円=520千円 ・小児用肺炎球菌：1,723.6千円×1回×1,000人=1,723,600千円 ・ロタウイルス：1,723.6千円×1回×1,000人=1,723,600千円 ・高齢者帯状疱疹：42,385人×接種率1%×生ワクチン20%×2千円=254千円 42,385人×接種率1%×不活化ワクチン80%×10千円=3,080千円 ・高齢者肺炎ワクチン：13,512人×3千円=40,536千円 ・風疹有、妊娠、6か月～中学三年生を教育する保護者	–	○	–	R6.4	R7.3	接種率：高齢者インフ:50%、妊婦子どもインフ:50%、帯状疱疹1%、肺炎ワク50%	市HP、広報誌	対象分析に関連しない		R6補正(地)														
		19	R5.補正	推奨事業	○	○	○	小中学校給食費負担軽減事業	1. 物価高から国民生活を守る	○	2.エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	27,257	27,257	27,257									–	1.生活が困窮し、学費や家庭の負担軽減を図る。（物価高対策） 2.[]内 【給食費徴収額との差額】27,257千円 ・小学校給食費4,600円/月×5.300円/月 差額612円×2.532人×11月=17,040千円 ・中学校給食費5,278円/月×6,000円/月 差額722円×1,500人×11月=10,217千円 17,040千円+10,217千円=給食補助増額分27,257千円 6.小学校・中学校	–	–	–	R6.4	R7.3	給食費徴収額による保護者負担の軽減：ゼロ	市HP、広報誌	給食		R6当初(地)														

| | | |